

平成 24 年（2012 年） 9 月那覇市議会定例会

個人質問発言通告書（ 2 日目）

平成 24 年 9 月 13 日（木）

※ 1 人当たり 15 分間（答弁を除く）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
1	金 城 徹 (自民党新風会)	1 農連市場地区防災街区整備事業について	(1) 平成 22 年の都市計画決定後、準備組合と那覇市及び沖縄県との調整が難航し事業計画の変更見直しをしているとのことだが、現在の事業計画の概要を伺う (2) 現在の進捗状況と今後のスケジュールを伺う (3) 本市の取り組み状況について伺う
		2 若松橋橋梁整備工事について	(1) 工事の経緯の説明を求める (2) 住民説明会の状況について具体的に説明を求める (3) 当局は地域住民の声をどのように受け止めているのか見解を伺う
			【答弁を求める者】 副市長、関係部長

個人質問（２日目） 平成 24 年 9 月 13 日(木)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
2	唐 真 弘 安 (自民・無所属 ・改革の会)	1 交通行政・ 鉄軌道導入に ついて	沖縄の観光客は 1975 年の海洋博を契機にして伸び続け 500 万人を超え、目標の 1,000 万人も視野に入ってきた。また、沖縄県民 141 万人が所有する車の台数は 100 万台を超えて毎年 3 % も増え続けている 復帰の時、県内の車台数は 30 万台であったが、40 年で 70 万台増えたのである。信用できる情報では県民が知らず知らずに被っている交通渋滞による経済的損失は年間 1,600 億円以上とのことである 観光客 1,000 万人の頃には鉄軌道の導入によって、那覇市や近隣の一極集中型から抜け出し、早めに政策として手を打つ必要性を痛感するのである。県都である那覇市にとっても重要な問題と位置づけるべきと思う。当局の見解を伺う
		2 港湾行政に ついて	那覇市西 3 丁目 2 番 35 号三重城に昭和 48 年 9 月 1 日、約 40 年前に竣工した第 11 管区海上保安本部那覇信号所の移設について質問する この質問は本員が最初に取り上げたのは、平成元年 6 月 5 日、平成 15 年 9 月及び平成 22 年 12 月定例会と実に 24 年前から数えて 4 回目の一般質問、個人質問である いずれも質問の趣旨は三重城は琉球古来からの御願所として、聖地としての名高い所である。この聖地にあたかも角を立てたようなイメージを禁じえない有様はいかがなものかと思う この一帯は、那覇市の観光産業の一つの拠点である。港湾区域内の廃油施設も今日廃油タンクが無くなり周辺一帯の環境整備が進んでいる。本員の 24 年来の課題である信号塔の対岸への移設実現方を要望する。担当部長の答弁を求める
			【答弁を求める者】 関係部長

個人質問（２日目） 平成 24 年 9 月 13 日(木)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
3	前 田 千 尋 (日本共産党)	1 久茂地小学校と前島小学校の学校統廃合問題について 2 学童クラブの充実について 3 予防ワクチン接種事業の充実について	これまで那覇市の教育現場では、2 学期制の導入、小中一貫教育を全校へ導入するためのモデル校の実施、そして今度は地域住民の合意が得られていない久茂地小学校と前島小学校の統廃合計画を強行に推し進めようとしている (1) 9 月 3 日、翁長市長は久茂地小学校を存続させる会を中心とする住民の皆さんと話し合いをした。統廃合計画の白紙撤回を望む住民の声をどのように理解しているのかを問う (2) これまでの議会のなかで、小規模校・少人数クラスの重要性や教育効果など、久茂地小学校と前島小学校をそれぞれに存続させることこそ、那覇市の教育行政が充実されること、地域コミュニティの核となる学校を存続させてこそ地域は活性化し守れることを明らかにしてきた。住民合意のない学校統廃合計画は白紙撤回をすべきである。見解を問う 神原小学校内にある神原児童クラブが入っている校舎は、老朽化のため平成 25 年度実施計画に解体工事が提案されている。引き続き、学校内で児童クラブが存続できるよう、関係部局は早期に関係者から要望を聞き、子どもたちが伸び伸びと過ごせるよう、学童保育専用施設を設置すべきである。見解を問う (1) 厚生省は、ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチン・子宮頸がん予防ワクチンの 3 ワクチンを定期接種に加える方針を決めた。その意義と那覇市での接種率と効果、費用について問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(2) このたび、ようやく不活化ポリオワクチンが認可され、那覇市でも9月1日より導入されている。その意義と効果、費用について問う (3) ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン、子宮頸がん予防ワクチン、ポリオワクチンの接種は、自己負担なく全ての人が接種することができるためにも、国が責任をもって費用負担すべきである。那覇市は県と連携をして国へ全額負担を要請すべきである。見解と今後の対応を問う
			【答弁を求める者】 副市長、教育長、関係部長

個人質問（２日目） 平成 24 年 9 月 13 日(木)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
4	比 嘉 瑞 己 (日本共産党)	1 那覇市の幼稚園教育について	(1) 就学前教育で重要な役割を担う幼稚園教諭について「定数内臨時」教諭を解消するための採用計画を示し、直ちに臨時教諭の待遇を改善すべきである。当局の見解を問う (2) 特別支援を必要としている園児が在籍しているのにもかかわらず、特別支援ヘルパーを毎日配置していない園は何園あるのか (3) 子育て世帯が多く、すべての公立小学校に公立幼稚園が隣接している沖縄県の現状や歴史に鑑みれば、「2年保育」や「預かり保育」は、子育て支援や就労支援として、沖縄県の振興に寄与するものである。一括交付金を活用した事業の充実を求める。見解を問う
		2 保育園施設の老朽化問題について	新耐震基準が適用されていない 1981 年以前の市立・認可保育園施設は幾つあり、改築予定もない施設は幾つか。子どもたちの安全・安心は何よりも優先すべき施策である。施設整備事業の見直しを求める。見解を問う
		3 公共交通について	モノレールの恩恵を受けていない真和志地域で「モデル性の高い基幹的公共交通」が実施される。基幹的公共交通をより効果的なものとするためにも、コミュニティバスとの連携が必要である。那覇市が民間会社と共同運行するコミュニティバスの実証実験を行うべきである。当局の見解を問う
			【答弁を求める者】 副市長、教育長、関係部長

個人質問（２日目） 平成 24 年 9 月 13 日(木)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
5	安慶田 光 男 (自民・無所属 ・改革の会)	消防行政について	那覇市消防力整備計画について (1) 目的及び法的根拠 (2) 消防署所の適正配置計画について ① 現状を伺う ② 将来の計画について伺う (3) 消防組織法第 37 条に基づき消防庁の勧告として定めた、国の消防力の整備指針について伺う ① 消防力整備指針による、6 分 30 秒以内の未到達エリアはどうなっているか伺う ② 整備力指針による消防職員数と条例職員定数に大差があるが、その整合性はどうか、又、条例定数の基準を示してほしい (4) 那覇市消防力整備検討委員会について ① 設置目的・意義について伺う ② 法的根拠を示してほしい ③ 構成員のあり方について伺う
			【答弁を求める者】 副市長、関係部長

個人質問（２日目） 平成 24 年 9 月 13 日(木)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
6	宮 國 恵 徳 (そうぞう)	1 公園行政について 2 学校教育について	(1) 高齢者の多くが介護保険、医療保険を受給すれば財政が破綻してしまう。健康推進、予防医学による疾病の未然防止によって歳出の増大を防ぐことが最も大事である 波の上ビーチにおいて健康管理や介護予防の目的で運動に取り組む方々をサポートするために、ビーチ北側の旭ヶ丘公園の一角に塩害防止加工した「ストレッチ遊具・健康遊具（介護予防遊具）」を設置してはどうか (2) 波の上ビーチ横北側の若狭海浜公園内に駐車場を整備する計画があるようだが地域や市民にはほとんど周知されていない。いつから工事が着工されるのか、工期、面積、駐車台数（車や二輪車）及び料金、運営はどこがするのか。営業時間等どうなっているのか伺う 中学校運動部活に外部指導者を配置することについて 運動部活動は地域社会と連携し強化することによって活性化し充実したものとなる。外部指導者がいることで競技経験のない部の顧問を務める教員はもちろん、経験があり自分で競技指導ができる教員でも部活動の指導をしたくても出来ない時があると聞く そのような時、部活を見ている先生は外部指導員がいたら本当に助かり、その時間を生徒指導や授業の準備などにあて、仕事をする事ができる。以下伺う (1) 本市の中学校で運動部はどのような部があるのか (2) 現在、外部指導者はどこの中学校に何人配置されているのか(中学校別に)伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(3) 謝礼はどのようにしているのか (4) 教員の負担軽減を図る意味で運動部全てに外部指導者を配置したらどうか、見解を伺う 【答弁を求める者】 教育長、関係部長

個人質問（２日目） 平成 24 年 9 月 13 日(木)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
7	玉 城 彰 (民 主 党)	1 (財)沖縄駐留軍離職者対策センターへの補助金について	平成 20 年 9 月定例会で、財団法人沖縄駐留軍離職者対策センターへの補助金の存続を求めたが、平成 21 年度から廃止となっている 日米両政府は、2012 年 6 月、在日米軍再編を見直すための中間報告を発表し、普天間基地の移設問題と嘉手納基地以南の施設の返還や、沖縄の海兵隊のグアム移転を切り離して進展させることで合意した 今後、在沖米軍基地の再編に伴う雇用対策はますます重要となってくる。本市として、財団法人沖縄駐留軍離職者対策センターの事業の拡充に向けての支援及び健全な運営を持続させるためにも、補助金を復活させるべきと考えるが、当局の見解を伺う
		2 那覇市営住宅条例の一部を改正する条例について	今回の 9 月定例会に議案第 72 号・那覇市営住宅条例の一部を改正する条例制定について、が提案されている。地域主権改革の第 1 次一括法の制定による、公営住宅法の一部改正の趣旨である地域の実情をどのように検討し、反映されているのか伺う
		3 防災訓練について	沖縄県は、全県民の実践的な地震・津波避難訓練を目的に、県内全市町村、地域住民、学校、企業等を対象にした「広域地震・津波避難訓練」を、「津波防災の日」の 11 月 5 日に県全域で実施する方針のようである。その概要と本市の取り組みについて見解を伺う
			【答弁を求める者】 副市長、関係部長

個人質問（２日目） 平成 24 年 9 月 13 日(木)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
8	山 川 泰 博 (民 主 党)	1 待機児童解消策について 2 泊セリ市場の糸満移転について 3 長期未着手都市計画道路について	過去の議会で質問や提案をした案件の進捗を確認するため、次の内容について伺う (1) 認可保育園の分園設置について進捗状況を伺う (2) 安心こども基金保育所緊急整備事業に基づく、認可保育園への建替等施設整備について、老朽化などの対象園は何園か。また今後の計画を伺う (3) 認可外保育施設の認可化について今後の計画を伺う (4) 認可外保育施設の指導監督を満たしている保育所に対し、「認証保育所」としての指定について進捗状況を伺う 平成 24 年 6 月定例会個人質問で、県内におけるマグロ水揚げ量の約 50%を占める県内最大のセリ市場であり、移転した場合、経済損失は大きいとの答弁だった。また殆どの漁業組合は、移転に反対をしている。そのことを踏まえ、今後、泊漁港に関係する各組合や団体からの意見交換を行い、県と協議をし、糸満市へ移転せず、泊漁港内の施設全体を整備することができないか伺う 過去の議会でも数回取り上げている案件で、都市計画決定から 56 年が経過している地域に対し、見直しガイドラインに基づき、地域への説明会を行なうとの答弁だったが、進捗状況を伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		4 観光振興について	8月17日の新聞報道で、上海クルーズ船のアンケート調査が掲載され、1回寄港で消費1.3億円と地域への効果が大いとの結果が出た 一方で、再訪の意思に関しては、「また来たい」33.1%、「どちらとも言えない」34.6%、「来たくない」17.8%と厳しい調査結果がでているが、結果の分析と今後の対策を伺う
			【答弁を求める者】 副市長、関係部長